

年度	平成16～18年度
----	-----------

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4-1 商工業の民間設備投資が進む

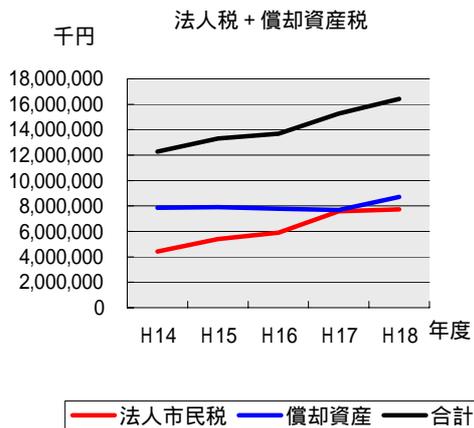
(所管課名 商工農水部商工課)

任務 民間事業者が積極的に投資できる環境が整う

任務の成果・活動指標の推移

法人市民税 + 償却資産税

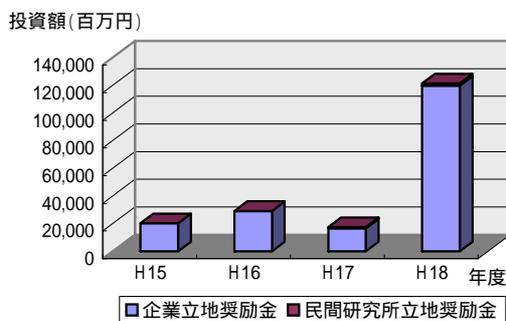
H14実績	12,275,159千円
H15実績	13,303,701千円
H16実績	13,672,053千円
H17実績	15,263,513千円
H18目標	16,000,000千円



指標の説明

民間設備投資の指標として、実際の測定可能性、市民にわかりやすいことなどを考慮し、代表的な指標として法人市民税と償却資産税の合計を掲げた。

奨励金のもたらした設備投資額の推移(参考)



任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

民間の設備投資への奨励策として、企業立地奨励金交付事業、民間研究所立地奨励金交付事業、中心市街地活性化促進奨励金交付事業、近鉄駅西開発整備事業を制度化している。それらの民間投資への効果について、それぞれの平成16年から17年度までの設備投資額は企業立地奨励金交付事業が25件で約458億円の設備投資、民間研究所立地奨励金交付事業が6件で約11億7千万円の設備投資、中心市街地活性化促進奨励金交付事業1事業で15億の設備投資があった。

これらの設備投資に加えて、企業立地奨励金交付事業では425人の雇用がもたらされた。

中心市街地活性化促進奨励金交付事業、近鉄駅西開発整備事業では平成17年度末で約615万人の集客をもたらすなど、地域経済への貢献は大きなものがあった。

平成18年度

工場立地については、高付加価値産業のさらなる集積を図るため、企業立地奨励金の上限枠を拡大するとともに、民間研究所の研究者集積に対する奨励制度を創設した。

企業立地奨励金交付事業14件行う(120億円の設備投資)

計画期間を通じて全体としては、目標を大幅に達成し、平成18年度の目標値を140億円から160億円に上方修正する。

近鉄駅西開発整備事業については引き続き多数の集客が見込まれる。

これからの課題、施策等展開の方向性

企業立地奨励金は平成22年度、民間研究所立地奨励金については平成20年度を時限としているため、産業活動の展開を踏まえ奨励制度延長等の必要がある。

三重県との連携のもとに、燃料電池などの新エネルギーや高度部材産業を中心とした、研究者の集積によるものづくりの研究開発を促進し、更なる産業の展開を目指す。

未分譲の既設工業団地が1区画のみであり、新たな企業立地への対応が課題となる。

企業立地等の受け皿となる中心市街地のにぎわいの創出